

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、第74期、第75期と決算を行
いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第38作成期 (2025年10月21日～2026年 4月20日)
第74期 (決算日 2026年 1月19日)
第75期 (決算日 2026年 4月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	原則無期限です。	
運 用 方 針	「フィデリティ・日本配当成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。 ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。 ●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当等収益を確保することを目指します。 ●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。 ●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベ ビ ー ファン	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マ ザ ー ファン	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
組 入 制 限	ベ ビ ー ファン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マ ザ ー ファン	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各19日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益(評価益を含みます。)等も分配の対象とします。 ●分配金額は、委託会社が基準価額水準、ポートフォリオの平均予想配当利回り、市況動向、長期的な分配金額の維持などを勘案して決定します。ただし、必ず分配することを保証するものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ●各計算期末の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。	

フィデリティ・日本配当成長株投信

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近 5 作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率				
第34作成期	66期 (2024年 1 月19日)	円 12, 719	円 750	% 8. 3		% 11. 1	% 96. 2	% —	% 0. 6	百万円 7, 399
	67期 (2024年 4 月19日)	13, 894	30	9. 5	4, 457. 67	5. 7	95. 7	—	0. 5	8, 277
第35作成期	68期 (2024年 7 月19日)	13, 860	1, 300	9. 1	4, 865. 65	9. 2	96. 9	—	0. 4	8, 219
	69期 (2024年10月21日)	13, 105	30	△5. 2	4, 602. 72	△5. 4	97. 5	—	—	8, 261
第36作成期	70期 (2025年 1 月20日)	12, 456	850	1. 5	4, 664. 52	1. 3	95. 6	—	—	7, 835
	71期 (2025年 4 月21日)	11, 893	30	△4. 3	4, 400. 65	△5. 7	96. 5	—	—	7, 679
第37作成期	72期 (2025年 7 月22日)	12, 568	800	12. 4	4, 945. 51	12. 4	96. 5	—	—	8, 075
	73期 (2025年10月20日)	14, 215	30	13. 3	5, 718. 83	15. 6	97. 9	—	—	9, 186
第38作成期	74期 (2026年 1 月19日)	15, 766	1, 450	21. 1	6, 447. 27	12. 7	94. 4	—	—	10, 325
	75期 (2026年 4 月20日)	16, 571	30	5. 3	6, 726. 69	4. 3	96. 2	—	—	11, 313

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注 3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

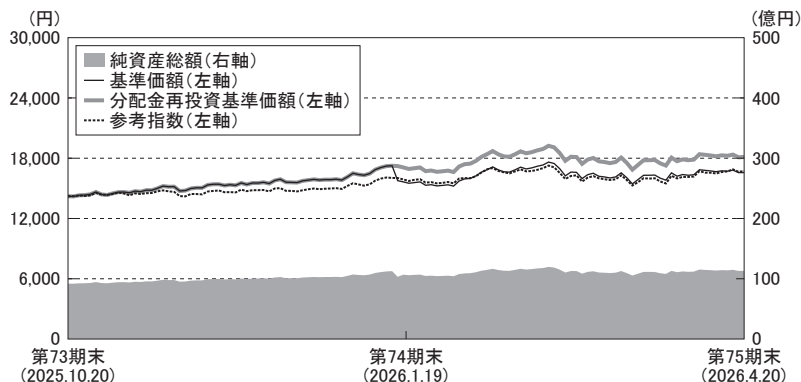
■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
			騰 落 率	TOPIX(配当込)	騰 落 率			
第 74 期	(期 首) 2025年10月20日	円 14, 215	% —	5, 718. 83	% —	% 97. 9	% —	% —
	10月末	14, 622	2. 9	5, 865. 99	2. 6	97. 4	—	—
	11月末	15, 413	8. 4	5, 949. 55	4. 0	98. 1	—	—
	12月末	15, 822	11. 3	6, 010. 98	5. 1	105. 6	—	—
	(期 末) 2026年 1 月19日	17, 216	21. 1	6, 447. 27	12. 7	94. 4	—	—
第 75 期	(期 首) 2026年 1 月19日	15, 766	—	6, 447. 27	—	94. 4	—	—
	1 月末	15, 353	△2. 6	6, 288. 77	△2. 5	97. 1	—	—
	2 月末	17, 616	11. 7	6, 947. 17	7. 8	98. 3	—	—
	3 月末	15, 813	0. 3	6, 229. 53	△3. 4	95. 7	—	—
	(期 末) 2026年 4 月20日	16, 601	5. 3	6, 726. 69	4. 3	96. 2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第74期首: 14,215円

第75期末: 16,571円 (既払分配金1,480円)

騰落率: 27.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年10月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+27.5%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は米国での利下げやAI(人工知能)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。3月以降は、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が嫌気されて急落したものの、米国とイランの協議進展への期待感や好調なAI・半導体関連株が市場を押し上げ、日経平均株価は期末近くに史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、自民党総裁に選出された高市氏の成長戦略に対する期待感から上昇して始まる中、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども背景に騰勢を強めていきました。11月以降は、これまで相場を牽引してきたAI(人工知能)関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことやAIを巡る米政府の動きなども支えとなって年末にかけても株価は底堅く推移しました。年明けは海外投資家からの資金流入を背景に勢いよく上昇して始まり、衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念や、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が嫌気され、1月半ば以降は軟調な推移となりました。2月に入ると、衆議院選挙で自民党が単独過半数の議席数を獲得したことを受けて、高市政権の掲げる成長戦略への期待から株価は一段高となりました。その後、AIが既存ビジネスモデルを代替するとの懸念から上値が重くなったものの、日米間の大型投資案件の発表を背景に関連銘柄への期待感から反発し、前述したAIに対する過度な懸念が和らいだことに加え、利上げに消極的な日銀審議委員の後任人事を受けて早期利上げ観測が後退するとの見方も支援材料となり、株価は上昇基調を維持しました。3月以降は、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気されて急落し、値動きの荒い展開が続きましたが、4月に入るとイラン情勢収束への思惑やAI・半導体の需要拡大への期待感を背景に上値を広げていき、期末近くに日経平均株価は史上最高値を更新しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.5%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	銀行業	10.5%
2	建設業	10.1
3	電気機器	9.6
4	卸売業	9.0
5	輸送用機器	6.3
6	保険業	6.3
7	非鉄金属	5.1
8	化学	4.1
9	陸運業	4.1
10	情報・通信業	3.6

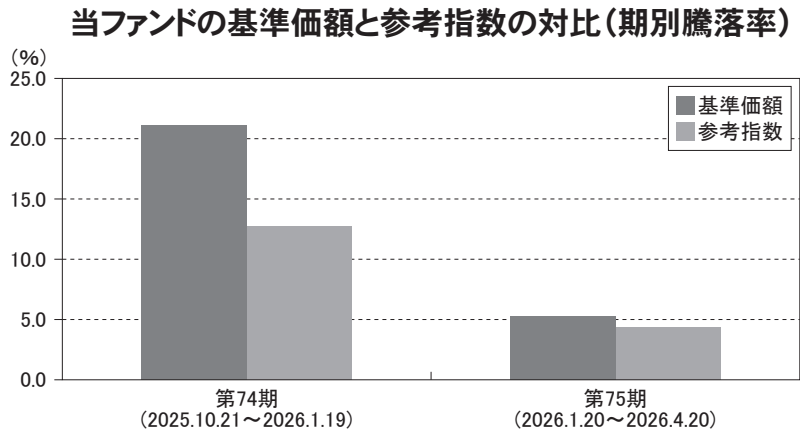
当作成期末

	業種	比率
1	銀行業	11.2%
2	電気機器	10.6
3	卸売業	9.5
4	建設業	8.2
5	非鉄金属	5.8
6	保険業	5.8
7	輸送用機器	5.4
8	不動産業	3.2
9	電気・ガス業	3.1
10	食料品	3.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

■分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第74期	第75期
	2025年10月21日～2026年1月19日	2026年1月20日～2026年4月20日
当期分配金	1,450	30
(対基準価額比率)	8.42%	0.18%
当期の収益	1,450	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	6,740	7,528

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を取り巻く不透明要因は多いものの、こうした環境下だからこそ、銘柄間のバリュエーション格差が拡大し、投資機会も広がってくると言えます。また、東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業が資本効率の改善や株主還元の拡充に動く流れが加速しており、当ファンドの組入候補銘柄の裾野も一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有いただけるファンドの運営に努めます。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第74期～第75期		項目の概要
	2025年10月21日～2026年4月20日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	94円	0.592%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,876円です。
（投信会社）	(44)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(44)	(0.274)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	2	0.010	(d)その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(一)	(一)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.008)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	99	0.621	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

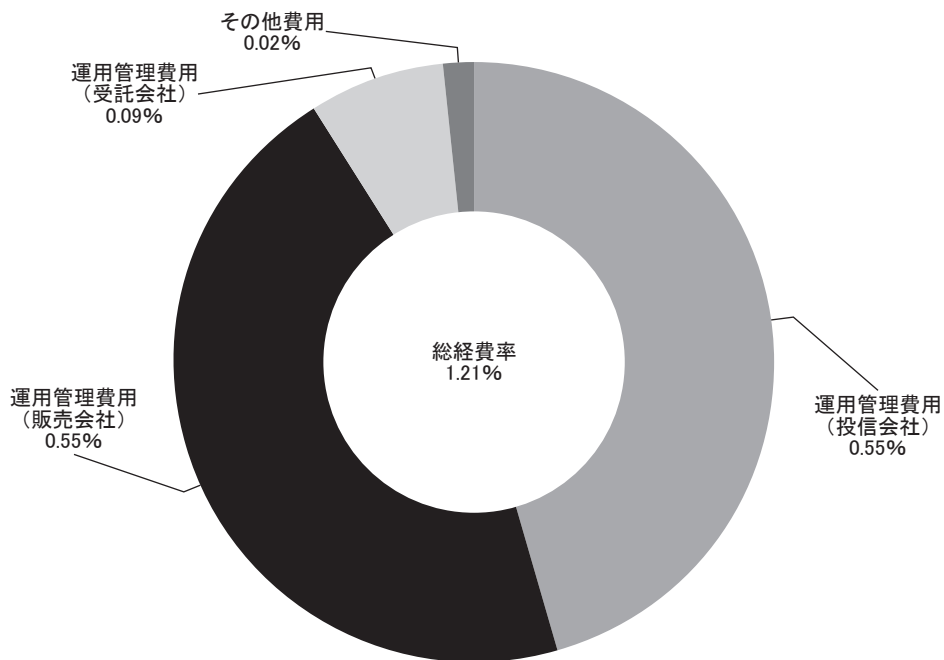
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.21%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年10月21日から2026年 4月20日まで）

決 算 期	第 74 期 ～ 第 75 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 176,030	千円 987,070	千口 262,757	千円 1,443,542

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 74 期 ～ 第 75 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,971,321千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,692,091千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.45

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年10月21日から2026年 4月20日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 4月20日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 1,975,229	千口 1,888,502	千円 11,310,238

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成（2026年 4月20日現在）

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 11,310,238	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,979	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,381,218	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月19日現在 2026年4月20日現在

項 目	第74期末	第75期末
	円	円
(A) 資 産	11,324,809,595	11,381,218,476
コール・ローン等	19,759,759	13,493,163
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	10,238,741,845	11,310,238,639
未 収 入 金	1,066,307,991	57,486,674
(B) 負 債	999,714,902	68,082,854
未 払 収 益 分 配 金	949,591,240	20,481,718
未 払 解 約 金	19,759,759	13,493,163
未 払 信 託 報 酬	29,596,614	33,034,704
そ の 他 未 払 費 用	767,289	1,073,269
(C) 純資産総額(A－B)	10,325,094,693	11,313,135,622
元 本	6,548,905,106	6,827,239,406
次 期 繰 越 損 益 金	3,776,189,587	4,485,896,216
(D) 受 益 権 総 口 数	6,548,905,106口	6,827,239,406口
1万口当り基準価額(C／D)	15.766円	16.571円

(注1) 当作成期における作成期首元本額6,462,821,224円、作成期中追加設定元本額825,073,561円、作成期中一部解約元本額460,655,379円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第74期 自2025年10月21日 至2026年1月19日
第75期 自2026年1月20日 至2026年4月20日

項 目	第74期	第75期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	－	8,604
受 取 利 息	－	8,604
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,956,965,702	587,443,684
売 買 益	1,974,207,423	609,332,874
売 買 損	△17,241,721	△21,889,190
(C) 信 託 報 酬 等	△30,363,903	△33,340,684
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,926,601,799	554,111,604
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,378,584,441	3,200,808,638
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	420,594,587	751,457,692
(配 当 等 相 当 額)	(1,058,782,506)	(1,402,777,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△638,187,919)	(△651,319,773)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	4,725,780,827	4,506,377,934
(H) 収 益 分 配 金	△949,591,240	△20,481,718
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	3,776,189,587	4,485,896,216
追 加 信 託 差 損 益 金	420,594,587	751,457,692
(配 当 等 相 当 額)	(1,058,964,790)	(1,405,486,348)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△638,370,203)	(△654,028,656)
分 配 準 備 積 立 金	3,355,595,000	3,734,438,524

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第74期	第75期
(a) 費用控除後の配当等収益	17,743,228円	119,164,744円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,908,858,571円	434,946,860円
(c) 収益調整金	1,058,964,790円	1,405,486,348円
(d) 分配準備積立金	2,378,584,441円	3,200,808,638円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	5,364,151,030円	5,160,406,590円
1万口当たり分配可能額	8,190.91円	7,558.56円
(f) 分配金額	949,591,240円	20,481,718円
1万口当たり分配金額(税引前)	1,450円	30円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第74期	2026年 1 月 19 日	1,450円
第75期	2026年 4 月 20 日	30円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

＜補足情報＞

■フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2026年４月20日現在におけるフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド全体(24,595,580,501口)の内容です。

●国内株式
上場株式

銘柄	2025年10月 20日現在	2026年４月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.3%）			
ニッスイ	841.3	1,420.9	1,838,644
鉱業（2.0%）			
I N P E X	466.6	735.4	2,826,142
建設業（8.5%）			
大林組	776.2	779.5	2,902,858
鹿島建設	242.7	290.4	1,769,116
住友林業	1,060.1	727.8	1,063,679
積水ハウス	258.7	252.2	887,491
関電工	397.8	508.6	3,122,295
エクシオグループ	707.8	828.9	2,339,155
食料品（3.1%）			
宝ホールディングス	529.2	—	—
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス	—	596.7	2,050,261
不二製油	—	390.9	1,375,577
日本たばこ産業	178.1	178.8	1,035,252
化学（3.0%）			
クラレ	403.5	—	—
日産化学	105.4	105.8	684,526
信越化学工業	94.3	94.7	641,403
住友ベークライト	—	218.3	1,126,646
積水化学工業	436.7	425.7	1,088,514
アイカ工業	214.6	209.1	748,787
医薬品（2.9%）			
武田薬品工業	73.8	74.1	413,107
アステラス製薬	401.8	403.5	1,036,995
中外製薬	102.9	206.2	1,823,632
サワイグループホールディングス	354.6	385.4	843,833
石油・石炭製品（0.5%）			
コスモエネルギーホールディングス	132.6	165.8	707,468
ゴム製品（2.8%）			
ブリヂストン	164.6	330.6	1,130,652
住友ゴム工業	542.4	1,344.3	2,876,802
ガラス・土石製品（3.0%）			
A G C	92.6	—	—
フジミインコーポレーテッド	123.3	—	—
ニチアス	363.9	1,379.4	4,187,858

銘柄	2025年10月 20日現在	2026年４月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（1.0%）			
大和工業	74.3	116.8	1,398,680
非鉄金属（6.0%）			
J X 金属	1,403.8	1,028.6	4,954,766
S W C C	264.7	256.7	3,616,903
金属製品（1.1%）			
東洋製罐グループホールディングス	441.4	443.2	1,499,345
L I X I L	170.6	—	—
機械（2.5%）			
小松製作所	244.5	213.5	1,494,500
日立建機	—	177.2	962,196
アマノ	262.1	263.2	1,020,163
電気機器（11.0%）			
日立製作所	498	500.1	2,577,015
三菱電機	288.9	290.1	1,766,128
日本電気	249.5	351.9	1,522,671
アズビル	333.5	334.9	500,173
ローム	117.6	779.2	2,969,531
村田製作所	338.1	645.7	3,059,326
東京エレクトロン	68.7	71.4	3,159,450
輸送用機器（5.6%）			
川崎重工業	111.2	883.5	2,765,355
いすゞ自動車	258.2	259.3	609,355
トヨタ自動車	891.9	895.6	3,036,084
アイシン	534	642.6	1,516,857
精密機器（1.2%）			
シチズン時計	430.8	901.7	1,666,341
その他製品（1.6%）			
前田工繊	—	329.1	619,037
任天堂	—	202.1	1,719,264
電気・ガス業（3.2%）			
九州電力	780.4	760.6	1,342,078
大阪瓦斯	431.3	537.1	3,210,783
陸運業（2.4%）			
山九	211.7	212.6	1,845,793
セイノーホールディングス	158.3	159	394,717
A Z - C O M 丸和ホールディングス	565.2	567.6	504,028

銘 柄		2025年10月 20 日 現 在	2026年 4 月20日現在	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
九州旅客鉄道		258	187.7	702,373
倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
上組		244.2	245.2	1,305,935
情報・通信業 (2.0%)				
KDDI		613.2	719.7	1,890,292
ソフトバンク		5,365.9	4,153	926,119
DTS		443.2	—	—
卸売業 (9.8%)				
伊藤忠商事		181.9	913.4	1,804,421
長瀬産業		274.2	1,504.8	1,796,731
豊田通商		285.2	342.2	2,150,384
三井物産		469.8	793.8	4,632,616
三菱商事		717.7	720.7	3,538,637
小売業 (1.3%)				
ZOZO		334.4	335.8	360,481
丸井グループ		400.8	478.6	1,456,379
銀行業 (11.7%)				
ゆうちょ銀行		—	809.3	2,193,203
横浜フィナンシャルグループ		1,798.5	2,391.1	3,565,130
三菱UFJフィナンシャル・グループ		1,919.8	2,208.8	6,340,360
三井住友フィナンシャルグループ		702.5	798.8	4,453,310
保険業 (6.0%)				
SOMPOホールディングス		302.8	304.1	1,786,891
東京海上ホールディングス		271.4	514.8	3,693,690
T&Dホールディングス		740.1	786.3	3,083,082
その他金融業 (2.1%)				
クレディセゾン		266.6	267.8	1,175,106
オリックス		227.5	364.1	1,835,064
不動産業 (3.4%)				
野村不動産ホールディングス		—	2,177.8	2,258,378
東急不動産ホールディングス		1,324.4	1,832.3	2,526,741
合計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	35,336.3	46,726.4	141,726,579
	銘 柄 数<比 率>	70銘柄	72銘柄	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第41期》

決算日 2026年1月13日

(計算期間：2025年7月11日から2026年1月13日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。 ●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。 ●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。 ●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) [※]		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	TOPIX (配当込)	期 中 騰 落 率				
37期 (2024年 1 月10日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	0.7	54,057
38期 (2024年 7 月10日)	39,237	23.4	4,947.89	20.4	99.5	—	0.5	73,081
39期 (2025年 1 月10日)	37,909	△3.4	4,669.43	△5.6	98.4	—	—	70,807
40期 (2025年 7 月10日)	40,297	6.3	4,903.92	5.0	98.9	—	—	76,069
41期 (2026年 1 月13日)	55,455	37.6	6,345.86	29.4	99.6	—	—	104,181

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX (配当込)*を記載しております。

*TOPIX (配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

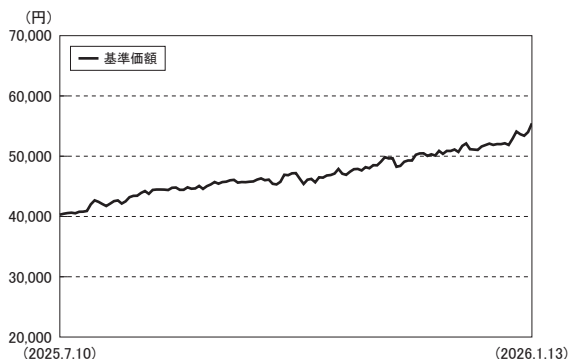
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	TOPIX (配当込)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 7 月10日	円	%		%	%	%	%
	40,297	—	4,903.92	—	98.9	—	—
7 月末	42,547	5.6	5,132.22	4.7	97.9	—	—
8 月末	44,604	10.7	5,363.98	9.4	98.6	—	—
9 月末	46,114	14.4	5,523.68	12.6	96.9	—	—
10月末	47,845	18.7	5,865.99	19.6	97.4	—	—
11月末	50,478	25.3	5,949.55	21.3	98.0	—	—
12月末	51,868	28.7	6,010.98	22.6	105.3	—	—
(期 末) 2026年 1 月13日	55,455	37.6	6,345.86	29.4	99.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+37.6%でした。

当期の日本株は、日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで急伸して始まりました。その後も米国での利下げや人工知能(AI)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、好調な半導体関連株が支えとなる一方で、米関税政策や国内政治の不透明感が株価の重石となり、方向感に乏しい動きの中始まりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発しました。その後は米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4～6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。8月下旬からは利益確定売りに上値が抑えられたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明を受けて自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げました。その後も、米IT大手の決算発表でAI需要の強さが改めて確認されると関連株が市場を牽引した上、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの決定も追い風となって上値を追う展開となり、高市政権の掲げる成長志向の政策方針への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に10月以降も騰勢を強めていきました。11月に入ると、相場を牽引してきたAI関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことも株価を押し上げました。FRBは利下げを決定する一方、日銀は利上げを行い、日米の金融政策決定会合を大きな混乱なく通過すると、金融株が下支えとなり年末にかけて底堅く推移しました。年明けからは海外投資家からの資金流入などを背景に上昇して始まり、衆議院の早期解散を巡る思惑で政権基盤が安定するとの期待感から一段高くなって、日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.6％と、日本株式市場全体(T O P I X)の平均予想配当利回りを0.6％上回りました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2％
2	銀行業	10.1
3	建設業	9.4
4	卸売業	7.9
5	輸送用機器	6.8
6	保険業	6.2
7	化学	5.0
8	陸運業	4.9
9	非鉄金属	4.6
10	情報・通信業	4.2



当期末

	業種	比率
1	銀行業	11.4％
2	建設業	11.1
3	電気機器	9.7
4	卸売業	9.4
5	輸送用機器	6.7
6	保険業	5.7
7	非鉄金属	5.5
8	ゴム製品	3.6
9	電気・ガス業	3.4
10	陸運業	3.3

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(F R B)や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を取り巻く不透明要因は多いものの、こうした環境下だからこそ、銘柄間のバリュエーション格差が拡大し、投資機会も広がってくると言えます。また、東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業が資本効率の改善や株主還元の拡充に動く流れが加速しており、当ファンドの組入候補銘柄の裾野も一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有いただけるファンドの運営に努めます。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2025年7月11日～2026年1月13日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
(b)有価証券取引税	—
(c)その他費用	—
合計	6

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2025年 7 月11日から2026年 1 月13日まで）

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	6,004.9 (1,290.9)	11,874,615 (－)	5,974.5	11,307,419
未	上 場	－	－	－	－

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,182,034千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	90,237,162千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.25

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年 7 月11日から2026年 1 月13日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 1 月13日現在）

●国内株式
上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
ニッスイ	841.3	1,000.5	1,142,070
鉱業（1.6%）			
I N P E X	466.6	518.6	1,639,294
建設業（11.1%）			
大林組	804	737.9	2,621,020
鹿島建設	242.7	275	1,727,825
住友林業	892.8	1,007.9	1,652,956
積水ハウス	297.7	246	883,878
関電工	299.1	442.8	2,489,421
エクシオグループ	652.7	784.7	2,142,231
食料品（1.5%）			
宝ホールディングス	609.8	319.8	533,586
日本たばこ産業	178.1	169.3	980,754
化学（2.8%）			
クラレ	403.5	—	—
日産化学	105.4	100.2	545,589
信越化学工業	94.3	89.7	488,326
積水化学工業	541.3	415.2	1,153,425
アイカ工業	214.6	204	723,996
医薬品（2.7%）			
武田薬品工業	73.8	70.2	352,404
アステラス製薬	401.8	382	862,556
中外製薬	102.9	97.8	825,138
サワイグループホールディングス	354.6	337.1	809,040
石油・石炭製品（0.5%）			
コスモエネルギーホールディングス	66.3	126.1	556,353
ゴム製品（3.6%）			
ブリヂストン	164.6	313	1,089,240
住友ゴム工業	542.4	1,026.4	2,675,824
ガラス・土石製品（3.2%）			
A G C	92.6	—	—
フジミインコーポレーテッド	123.3	117.2	289,835
ニチアス	363.9	412.2	3,043,684
鉄鋼（0.8%）			
大和工業	—	70.6	806,958
非鉄金属（5.6%）			
J X 金属	1,635.8	1,226.9	2,780,155
S W C C	264.7	267.5	2,982,625
金属製品（1.9%）			
東洋製罐グループホールディングス	441.4	419.6	1,635,600

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I X I L	170.6	162.2	311,667
機械（2.2%）			
小松製作所	244.5	232.5	1,227,832
アマノ	262.1	249.2	1,059,598
電気機器（9.8%）			
日立製作所	498	473.5	2,523,755
三菱電機	288.9	274.7	1,383,663
日本電気	249.5	237.2	1,384,773
アズビル	333.5	317.1	453,294
ローム	117.6	270.4	653,421
村田製作所	338.1	321.4	1,063,191
キャノン	145.2	—	—
東京エレクトロン	68.7	65.3	2,679,259
輸送用機器（6.8%）			
川崎重工業	128.7	105.7	1,418,494
いすゞ自動車	—	245.5	639,159
トヨタ自動車	819	847.9	3,087,203
アイシン	534	608.4	1,872,655
本田技研工業	576.9	—	—
精密機器（1.1%）			
シチズン時計	—	853.6	1,136,995
電気・ガス業（3.4%）			
九州電力	780.4	741.9	1,303,147
大阪瓦斯	431.3	410	2,259,510
陸運業（3.3%）			
東京地下鉄	48.4	—	—
山九	211.7	201.3	1,766,206
セイノーホールディングス	158.3	150.5	364,210
A Z - C O M 丸和ホールディングス	565.2	537.3	536,225
九州旅客鉄道	258	183.1	751,625
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
上組	244.2	232.2	1,221,372
情報・通信業（2.6%）			
K D D I	613.2	681.4	1,853,067
ソフトバンク	5,365.9	3,931.7	851,213
D T S	110.8	—	—
卸売業（9.4%）			
伊藤忠商事	181.9	864.7	1,776,093
長瀬産業	274.2	260.7	1,078,255
豊田通商	237.1	271.1	1,589,188
三井物産	346.9	522.5	2,612,500

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	717.7	682.3	2,714,871
小売業 (1.8%)			
Z O Z O	334.4	317.9	411,839
丸井グループ	400.8	453.1	1,450,826
銀行業 (11.4%)			
横浜フィナンシャルグループ	1,681.9	2,010.3	2,775,219
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736.7	1,963.6	5,462,735
三井住友フィナンシャルグループ	737.9	667.9	3,616,678
保険業 (5.8%)			
SOMPOホールディングス	302.8	287.9	1,650,818
東京海上ホールディングス	271.4	258	1,557,288
T & Dホールディングス	605.8	703.6	2,767,962

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	266.6	253.5	1,105,260
オリックス	227.5	216.3	1,032,399
不動産業 (2.9%)			
野村不動産ホールディングス	—	1,081.7	1,103,334
東急不動産ホールディングス	1,106.8	1,259.1	1,872,281
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	34,265.1	35,586.4	103,812,885
	銘 柄 数<比 率>	70銘柄	68銘柄
			<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	103,812,885	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,611,668	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	114,424,554	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 1 月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	114,424,554,046
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,273,939,992
株 式(評価額)	103,812,885,850
未 収 入 金	5,191,220,204
未 収 配 当 金	146,508,000
(B) 負 債	10,243,203,102
未 払 解 約 金	10,243,203,102
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	104,181,350,944
元 本	18,786,711,495
次 期 繰 越 損 益 金	85,394,639,449
(D) 受 益 権 総 口 数	18,786,711,495口
1 万口当り基準価額(C／D)	55,455円

- (注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。
- | | |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額 | 18,877,158,445円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,752,621,044円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,843,067,994円 |
- (注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。
- | | |
|----------------------------|-----------------|
| フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型) | 16,997,068,566円 |
| フィデリティ・日本配当成長株投信 | 1,789,642,929円 |
- (注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年 7 月11日 至2026年 1 月13日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,259,196,880
受 取 配 当 金	1,257,822,881
受 取 利 息	1,373,060
そ の 他 収 益 金	939
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,981,086,623
売 買 益	28,337,827,060
売 買 損	△356,740,437
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	29,240,283,503
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	57,191,876,784
(E) 解 約 差 損 益 金	△11,434,113,048
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,396,592,210
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	85,394,639,449
次 期 繰 越 損 益 金(G)	85,394,639,449

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。